

大会予告(1)

2017 年秋季研究発表大会のお知らせ

大会実行委員長 青山学院大学 経営学部 教授 玉木 欽也

2017 年秋季研究発表大会を開催致します。テーマは、「(仮) インバウンド産業雇用創生に向けたプロジェクト・プログラム・マネジメント」を掲げております。研究発表、基調講演とパネルディスカッションを通じて、プロジェクト・プログラム・マネジメントに携わる皆様の英知を結集する機会となりますよう、大会実行委員会一同準備を進めております。ご関心をお持ちの方にもぜひお声がけいただき、多くの皆様のご参加をお待ち申し上げます。

1. 開催日時：2017 年 10 月 14 日 (土)

9:30~17:10 (予定)

2. 会場：青山学院大学青山キャンパス

総研ビル (14 号館)

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

アクセス：地下鉄 「表参道駅」B1・B3 出口
半蔵門線、銀座線、千代田線、または「渋谷駅」
JR 山手線、JR 埼京線、東急線、京王井の頭線、
東京メトロ副都心線 他

3. 大会テーマ

(仮) インバウンド産業雇用創生に向けたプロジェクト・プログラム・マネジメント

4. 大会趣旨

人口問題の調査研究結果に基づくと、日本の将来にとって最も深刻な社会問題の一つは、人口減少問題と少子高齢化問題への抜本的な対策が、世界の先進国のなかでも日本が一番遅れていることであろう。東京などの首都圏への一極集中化と、地方における若者の流出に歯止めはかけられない。このままの流出率と、出生率の低迷が続くと、多くの地域・市町村における崩壊可能性の危機が予測されている。

このような状況のなかで、2020 年 TOKYO オリンピック/パラリンピック (以下、「東京五輪」と呼ぶ) の招致の準備に向けて、日本経済の景気はやっと浮上し始めたように思われている。ここで留意しなければならないことは、今までのオリンピック/パラリンピックの開催国では、その終了後には、多くの国でバブル景気がはじけて、景気低迷や経済後退に陥っているところが少なくないことである。しかも、その低迷は一時的なものではなく、その後に関

家の存亡が脅かされる場合もあることである。

現在、東京五輪に向けて観光立国日本を掲げて、さまざまな施策の企画・準備がされている。しかし、観光産業および広告産業が主体とした取り組みに偏った傾向があることと、首都圏やすでに有名観光都市は東京五輪後にもリピート・ツーリストを生み出せるかもしれないが、何よりも前述してきたインバウンド消費が地方創生とは結びつきにくい施策や構想のように思われる。つまり、インバウンド戦略には欠かせないダイバーシティカルチャーに配慮した国際文化交流プログラムを基軸とした地方創生 (地方中核地域の国際文化創造都市づくり) の視点が欠けていると思われる。

以上のように将来の日本の社会政策や産業政策の複雑な諸問題に対して、従来のような地方自治体や企業の単独な組織マネジメントの努力では解決不可能であり、ここにこそ P2M が本腰で取り組むべき新たな学術・実業領域があることを、本大会を通じて会員と共に課題発見をしていきたい。日本政府の政策頼みではどうも解決できない「インバウンド産業雇用創生に向けたプロジェクト・プログラム・マネジメント」に向けた新学術・実業領域を開拓するためには、現在の会員層に加えて、新たな専門家や実業家に本学会に参画してもらわなければならない。顧客課題解決を超越して社会課題解決のリーダーシップを発揮する国際 P2M 学会へと躍進するために、学会の本分として、多文化共生の視点により学会員の英知を結集した『新たな人材育成』に取り組むべき時が「今」だと思われる。

5. 主催：(社) 国際 P2M 学会

共催：青山学院大学経営学会

6. 研究発表要旨締切：

2017 年 8 月 14 日 (月)

研究論文締切：

2017 年 9 月 18 日 (月)